



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月2日

上場会社名 株式会社クリムゾン 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 邦生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 黒田 直樹 (TEL) 03-6659-5141  
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績 (平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	380	30.0	△48	—	5	—	5	—
28年1月期第2四半期	292	△23.2	△120	—	△136	—	△137	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期第2四半期	0.61		—					
28年1月期第2四半期	△19.19		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	425	35	8.3
28年1月期	481	30	6.2

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 35百万円 28年1月期 30百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	—	—	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	50	△4	—	△4	—	△6	—	△0.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年1月期2Q	9,002,000株	28年1月期	9,002,000株
29年1月期2Q	58,200株	28年1月期	58,200株
29年1月期2Q	8,943,800株	28年1月期2Q	7,155,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費につきまして弱い動きとなっております。一方で、新興国の経済成長の鈍化や中東地区等の地政学的リスクの存在、株価の下落および円相場の不安定な動向など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業においては、昨年開催した春物・夏物の展示会で企画した商品を中心に主力得意先へ積極的に販売活動に努めるとともに、ブランドごとの特性をいかし、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、アロハシャツと合わせプラスワンアイテムの企画提案、「Flying Scotsman」(フライング スコッツマン)についてはグラフィックデザイン強化、「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)については、得意先に合わせた企画提案、また、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごと各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。

また、夏の晩期商戦に向けた夏物衣料の在庫販売も併せて行いました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

一方で、3月には当社が扱うブランドを一斉に展示した2016年秋物・冬物の総合展示会を開催し、当社のブランド企画提案力をいかし各得意先ごとに提案を行い、秋冬時期に売上が確保出来るよう営業活動を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、380,564千円(前年同期比30.0%増)、営業損失は48,325千円(前年同期は営業損失120,417千円)、経常利益は5,389千円(前年同期は経常損失136,648千円)、四半期純利益は5,427千円(前年同期は四半期純損失137,327千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて53,248千円減少し402,863千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が176,148千円、たな卸資産が11,131千円減少したものの、受取手形及び売掛金が147,466千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて2,606千円減少し22,554千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が3,164千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて55,854千円減少し425,417千円となりました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて60,152千円減少し388,277千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が52,722千円、流動負債のその他が6,721千円各々減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて1,130千円減少し1,663千円となりました。この主な要因は、資産除去債務の振替により1,130千円減少したものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて61,282千円減少し389,941千円となりました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて5,427千円増加し35,476千円となりました。この主な要因は、四半期純利益を5,427千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて176,148千円減少し、85,088千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、175,869千円(前年同四半期は149,678千円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6,378千円計上され、売上債権が147,466千円増加し、仕入債務が52,722千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、278千円(前年同四半期は1,768千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,370千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,575千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における使用した資金及び獲得した資金はございません。(前年同四半期は使用した資金及び獲得した資金はございません。)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、平成28年8月26日に公表いたしました「平成29年1月期 業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は48,325千円を計上いたしました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	261,236	85,088
受取手形及び売掛金	70,986	218,452
たな卸資産	77,993	66,861
その他	53,747	42,937
貸倒引当金	△7,852	△10,477
流動資産合計	456,111	402,863
固定資産		
有形固定資産	7,699	7,883
無形固定資産	2,272	1,955
投資その他の資産		
その他	20,272	17,108
貸倒引当金	△5,084	△4,392
投資その他の資産合計	15,188	12,715
固定資産合計	25,160	22,554
資産合計	481,272	425,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,599	337,877
未払法人税等	6,470	4,362
引当金	100	347
資産除去債務	—	1,152
その他	51,258	44,537
流動負債合計	448,429	388,277
固定負債		
資産除去債務	2,793	1,663
固定負債合計	2,793	1,663
負債合計	451,223	389,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,423,913	1,423,913
資本剰余金	1,689,953	1,689,953
利益剰余金	△3,002,008	△2,996,581
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	30,048	35,476
純資産合計	30,048	35,476
負債純資産合計	481,272	425,417

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	292,698	380,564
売上原価	202,192	248,084
売上総利益	90,505	132,479
販売費及び一般管理費	210,922	180,805
営業損失(△)	△120,417	△48,325
営業外収益		
受取利息	22	1
受取配当金	1	—
為替差益	—	49,239
業務受託手数料	3,173	1,315
物品売却益	—	3,000
その他	20	376
営業外収益合計	3,217	53,932
営業外費用		
支払利息	13	—
為替差損	19,436	—
その他	0	217
営業外費用合計	19,449	217
経常利益又は経常損失(△)	△136,648	5,389
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
固定資産売却益	228	988
特別利益合計	276	988
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△136,372	6,378
法人税、住民税及び事業税	954	950
法人税等合計	954	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,327	5,427

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△136,372	6,378
減価償却費	1,060	1,010
無形固定資産償却費	598	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,735	2,624
受取利息及び受取配当金	△24	△1
支払利息	13	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	88	246
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△228	△988
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,836	△147,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,928	11,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,440	△52,722
未払金の増減額 (△は減少)	△876	△14,666
その他	△38,932	20,095
小計	△239,805	△174,041
利息及び配当金の受取額	24	1
利息の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△1,904	△1,900
法人税等の還付額	92,021	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,678	△175,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△1,575
有形固定資産の売却による収入	228	1,370
敷金及び保証金の回収による収入	452	—
投資有価証券の売却による収入	75	—
その他	△73	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,446	△176,148
現金及び現金同等物の期首残高	206,772	261,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,325	85,088



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は48,325千円を計上いたしました。このような多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案してまいります。また、多様化するニーズに対応するべく取扱いアイテムの拡充などを行い、より市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、直接消費者への販売及びブランディングを目的とした期間限定店舗展開、他社のブランドを活用した商品群などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、ブランドごとに適切な販売促進策の計画を行い、新規取引先の獲得や休眠している取引先の再開を目指し、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略やコスト構造の改善効果が実現するには一定の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。